

# JA高知県 3か年計画(案)

期間:令和元年度~令和3年度

見せましょう! あぐりのチカラ!



## 目次

I. JA高知県3か年計画の策定にあたって	2
II. 地域農業の振興に関する基本方針	3
III. 安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに関する基本方針	3
IV. 固定資産の整備方針	4
V. 方針に基づく各事業における3か年の取組計画について	5
1. 農業所得増大に向けた対応強化	5
2. 販売事業	7
3. 購買事業	10
4. 信用事業	12
5. 共済事業	14
6. 暮らしの活動・広報活動	15
7. 事業管理費および総合収支計画	18
VI. 自己改革取組宣言	20
VII. 自己改革工程表	22

## I JA高知県3か年計画の策定にあたって

JAグループでは全国を挙げて「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するため、自己改革に取り組んでいます。

本県でも平成30年9月に開催した第34回高知県JA大会において、中期経営計画を自己改革工程表と位置付け、各JAが創意工夫を重ねながら着実に実践していくことを確認しました。

本3か年計画もこの流れを汲み、収支計画・取扱高計画といった財務・事業目標を定めるだけでなく、JA高知県が「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するための具体的な行動計画とその目標値を定めたものとなっています。

JA高知県はこの本計画に基づき、総合事業の強みを生かしながら、自己改革の取組を着実に実践し、組合員はもとより、地域にとってなくてはならない組織であり続けることを目指していきますので、一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

令和元年 6月27日

## II 地域農業の振興に関する基本方針

高知県は、家族経営である品目部会員を中心に、集落営農組織や大規模農業者、小規模兼業農家、高齢農業者などの多様な方々が農業に関わり、産地を形成しています。JA高知県としては、これらの基本的な形は変えることなく、多様な方々が多様な農業の担い手となり、地域農業を維持・発展させていくことを目指します。

それぞれの担い手のニーズに対応する施策を展開し、需要をとらえた農業生産の拡大を支援することにより、消費者・実需者のニーズに応えとともに、JA高知県の総力を結集して、農業者の所得増大・農業生産の拡大、地域農業の振興に向け、全力で取り組みます。

### 【基本対策】

- 品目部会員を中心とした産地の維持、発展
- 耕作面積の多くを占める水田を安心して任せることのできる、大規模農業者の育成、集落営農組織や、JA出資法人などの設立・運営支援
- 高齢者、小規模農業者が農業を継続できる環境づくり

## III 安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに関する基本方針

国の2030年人口予測では、本県全34市町村のうち12市町村で65歳以上の割合が50%超、17市町村で割合が40～50%となるなど、高齢化が著しく進むとされています。将来においても安心して暮らせる地域を作るためには、大人から子供まで人々が助け合うための関係づくりや、これを支える生活基盤の維持が欠かせません。

このため、JA高知県では、JAが地域のコミュニティの中心となるよう、人々が安心して集える場づくりとお互いの顔が見える関係づくりを、「くらしの活動」により実践します。また、総合事業により生活インフラ機能の役割を發揮し、地域の活性化に貢献していきます。

### 【基本対策】

- くらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化
- 総合事業および多様な拠点を活かした生活インフラ機能の發揮
- 組合員のメンバーシップの強化

## Ⅳ 固定資産の整備方針

JA高知県の固定資産の整備方針は以下の通りです。

### 1. 集出荷場等の営農関連施設

地域営農の将来展望や労働力確保等の環境変化を見通し、農業者の所得増大を実現するため、品目単位での集出荷場を統合するなど既存のエリアを越える広域利用を前提とした整備を行う。

### 2. 本所・支所等施設

地域での役割発揮や職員確保の困難性等の将来の環境変化を見通し、JAの経営基盤の安定化を図るため、財務指標や投資回収性を重視するとともに、震災時の役職員の安全と組合員の事業継続を確保できるよう拠点化して施設整備を行う。

### 3. 購買関連施設

業界の将来動向や地域での事業競争力等を勘案し、財務指標や投資回収性を重視するとともに、事業の永続的発展を期して施設整備を行う。

## Ⅴ 方針に基づく各事業における3か年の取組計画について

### 1. 農業所得増大に向けた対応強化

#### (1)基本方針

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、品目部会ごとに所得向上目標(高収量・高品質・低コスト)を定め、事業間・農業者間で共有し、必要な事業の対策及び営農振興積立金を活用した助成事業の有効活用などに取り組みます。

特に、反収向上や品質向上など、品目部会員の所得増大に向けての対応を強化し、マーケットインと適地適作に基づく生産・販売を拡大するとともに、GAP指導の取組強化により安全で高品質な農畜産物の生産をサポートするなど、農業者のニーズに応える対応を強化します。

また、集出荷場の再編等による出荷コストの低減対策や、大きな問題となってきた労働力不足対策に取り組みます。

これらの取組を行うために、営農指導体制を充実させることにより、技術指導の強化を図るとともに、主要な品目担当専門営農指導員を中心とした研修を充実させ、営農指導員の高位平準化をはかり、組合員の期待に応えることのできる営農指導員の育成を図ります。

#### (2)重点事項

##### ① 品目部会員の所得向上に向けた対応強化

園芸部・品目部会毎に生産性向上(高収量・高品質・低コスト)に向けた取組目標を定め、事業間・農業者間で共有し、部会員の所得増大を目指します。

##### ア. 反収の向上に向けた取組強化

農産物の反収向上に向け、優良事例や試験研究などの情報を共有し、生産技術指導の強化や必要な機器の導入支援などの対応を強化します。

##### イ. 農業経営管理支援の取組強化による経営支援

全ての支所で農業者の会計・税務・労務管理に至る経営管理をバックアップし、経営規模や営農類型、経営形態に応じた農業経営支援を行える体制を構築します。

##### ウ. 部会員とJAとのつながりの強化

関連する部門(営農販売部門、購買部門、金融部門)などが連携して、部会員へ出向く機会を増加させることにより、部会員とJAとのつながりを強化し、総合事業を通じて、農業者の所得増大の実現に取り組みます。

##### エ. 安全の確保と生産管理情報の開示

高知県版ガイドライン準拠GAPを段階的にエコシステム栽培基準に取り入れること及び生産履歴記帳に取り組み、必要な情報を開示していくことにより、安全安心な農産物の確保に向けた対応を強化します。

## ② 担い手の確保・育成対策

次世代対策として親元就農者、農外新規就農者の拡大支援や、生産部会を中心とした産地提案型による新規就農者の確保、JA出資法人等を活用した、新規就農者等の受入・育成を図ります。

## ③ 労働力不足対策の強化

農作業の現場や、集出荷場内の労働力不足に対応するため、無料職業紹介所を活用した人員の確保や、外国人労働者の活用に向けた検討を進めます。

また、機械化や省力化につながる取組についても、品目別に具体的な内容を検討していきます。

## ④ 集出荷場の再編等出荷コストの低減対策

県内の集出荷場の機械装備・労働力・将来の出荷量等の現状を分析し、将来に向けて、安定的・効率的に集出荷作業を行うことができるよう、集出荷場の再編計画を策定します。

また、集出荷場内の作業内容を見直し、効率的な出荷作業を行うことができるよう、外部のコンサルタント等と連携し、集出荷場の業務の改善・効率化に取り組みます。

## ⑤ 担い手サポート連絡協議会の運営

県域企画応援事業として、担い手農業者に対し、所得の増大や省力化につながる機械等を導入する場合に助成を行います。

また、新品目・新技術・新作業等の導入に向けても、事業として助成を行い、各地域への普及拡大に取り組みます。

## ⑥ 営農指導員の育成・対応強化

品目担当専門営農指導員を設置し、研修体制を充実させることにより、営農指導員の育成・資質向上を図ることで、営農相談や高いレベルでの技術指導が行える体制を構築します。

また、品目担当専門指導員を中心に、担当品目の課題解決に取り組むとともに、新技術の試験研究・開発など、よりよい産地づくりに向け取り組みます。

## (3) 収支計画

(単位:千円)

項目	3か年計画		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
指導事業収入	115,091	115,000	115,000
指導事業費用	212,318	211,000	211,000
指導事業収支差額	▲ 97,227	▲ 96,000	▲ 96,000

## 2. 販売事業

### (1) 基本方針

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の実現に向け、販売戦略の構築と体制の強化を図り事業を展開します。特に、県域共販に基づく大口顧客への計画供給を行う県共計を主体とした販売体制を拡充して販売力を強化します。

また、JA高知県の目玉として設置した大規模直販所「とさのさと」は、多様な農業者の所得向上を図るとともに、各地域をつないで安全で新鮮な高知県産の農畜産物を提供することにより、生産者と消費者を安心して結ぶ懸け橋になります。

### (2) 重点事項

#### 【園芸販売】

- ① 営農指導と連携し、生産・販売の一体化による県域の一元出荷販売と高知県版GAPとの連携を図り、県共計に基づく予約的相対取引の拡充など事業機能の強化を図ります。
- ② 県外事務所を中心に商談や販売促進の営業活動を強化することで実需者・消費者ニーズを把握するとともに、品目部会にて協議決定した生産計画との連動により販売力を強化し、農業者の所得増大につなげます。
- ③ 企画開発力を強化し、青果物を中心とした品目選定や出荷規格の見直し、加工品の開発に向けた原料供給などに取り組みます。
- ④ 生産者の参加等、実需者ニーズに対応した効果的宣伝・販売促進活動を実施するとともに、県と連携して販路の開拓や輸出の強化、県域PR活動の充実を図ります。
- ⑤ 園芸流通センターなど広域での集出荷施設の利用により、効率かつ効果的な荷口の大型化を図り、販売経費削減と出荷コストの低減に取り組みます。
- ⑥ 園芸情報システムは、機能拡充を図るよう次期システムを検討するとともに、計精算システムは県共計における経費精算の仕組みを見直すなど、精算期間の短縮も含めてコスト削減対策を検討します。

#### 【米穀販売】

- ① 生産者と米穀の需給状況や水田活用米穀政策を共有することにより、需要に応じた主食用米と飼料用米などのバランスの良い生産を推進します。
- ② 特別栽培米、産地指定米、酒造用米などにおいて、実需者との結び付きを強化し、安定的に販売できる米穀の生産と販売の拡大を図ります。
- ③ 県の水田農業振興策に基づき、新品種の「よさ恋美人」や「土佐麗」、さらに業務需要に対応できる多収性品種を導入し、県産米のブランド化と需要拡大を図ります。
- ④ 地産地消による消費拡大に努めるとともに、JA精米ブランド「パールライス」の広告宣伝活動を強化し、精米の販売拡大を図ります。
- ⑤ 業務用精米・炊飯米の新規取引先への営業推進を積極的に実施し、取扱拡大を図ります。
- ⑥ 将来を見据えた精米販売事業のあり方を検討し、合理的な事業構築を図ります。

**【畜産販売】**

- ① 施設整備事業や増頭対策事業などにより、土佐あかうし、米豚など、付加価値のある商品の生産力を高めます。
- ② 土佐和牛(黒毛)は地産地消、土佐あかうしは地産外商を軸に、量販店などの新たな取引先への販売・市場参入を強化します。
- ③ 高知県新食肉センターの整備に向けて、行政や関係機関と連携して取り組みます。
- ④ 行政や生産者、四国生乳販連との連携を強化し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組み、酪農生産基盤の維持を図り、併せて計画的な生乳生産を実施します。

**【一般農産販売】**

- ① 土佐茶ブランドによる製品茶の企画開発と販売拡大に努めることにより、茶産地の生産維持に努めます。
- ② ゆず果汁の加工品の開発と新規販売先の開拓など、安定的に販売できる体制を整備します。

**【直販所関係】**

- ① 安全・安心対策の強化はもとより、消費者に喜ばれる店舗運営を行うことで直販所の魅力を地域に発信するなど、農業者の所得増大に向け市場流通を補完する販売チャンネルとしての機能を強化します。
- ② 大規模直販所「とさのさと」については、市場流通に馴染まない農畜産物の販売や標準規格品以外の有利販売を行うとともに、果実を中心に贈答用農畜産物の取り扱いを拡充することで、高知市内における消費者・小口事業者向け販売の一大拠点としての位置づけを確立します。

**(3)取扱計画**

(単位:千円)

項 目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受託販売品	米	1,528,750	1,700,000	1,840,000
	麦 ・ 豆 ・ 雑 穀	170	170	170
	野 菜	51,778,580	51,778,580	51,778,580
	果 実	4,099,000	4,099,000	4,099,000
	花 き ・ 花 木	4,401,287	4,401,287	4,401,287
	畜 産 物	4,059,110	4,059,110	4,059,110
	林 産 物	51,570	51,570	51,570
	特 産 物	1,601,624	1,597,624	1,594,624
	そ の 他	100,000	100,000	100,000
	小 計	67,620,091	67,787,341	67,924,341
買取販売品	米	2,415,455	2,592,000	2,662,000
	野 菜	2,084,000	2,138,000	2,188,000
	林 産 物 ・ 特 産 物 計	1,197,500	1,201,500	1,205,500
	そ の 他	2,013,400	2,013,400	2,013,400
	計	7,710,355	7,944,900	8,068,900
合 計		75,330,446	75,732,241	75,993,241

**(4)収支計画**

(単位:千円)

項 目	3か年計画		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
販 売 事 業 収 入	8,809,240	8,856,180	8,886,133
販 売 事 業 費 用	5,572,333	5,602,067	5,621,014
販 売 事 業 総 利 益	3,236,907	3,254,113	3,265,119

### 3. 購買事業

#### (1) 基本方針

組合員ニーズに対応するため出向く体制を強化し組合員に評価される購買事業を目指します。  
また、購買事業の将来あるべき組織体制・要員・物流体制・システムの検討を行い、事業の効率化に向けた取組を進めます。

#### (2) 重点事項

##### ① 生産資材コストの低減

生販購一体となった指導体制による資材の品目集約・規格統一により生産資材コストの低減に取り組めます。

特に、統合メリットとして検討を行ってきた肥料農薬の50品目を中心として予約率の向上に取り組むとともに品目拡大に向けた取組を進めます。あわせて仕入機能を購買事業本部に集約することにより、一括仕入れ(計画的発注・計画引取り)に取り組む、購買事業の機能強化を目指します。

##### ② 出向く体制の強化

購買事業本部と各営農経済センターとの連携を図り、地域に密着した事業運営を行うことにより組合員に評価される渉外活動に取り組めます。

また、研修会を実施し専門知識の習得などに取組む営農経済渉外担当者の資質向上、育成を図ります。

##### ③ 組合員サービスの向上

組合員とのつながりを大切にして、「地域で安心して快適に生活する」ことをコンセプトに生活事業を提案します。

また、店舗事業についてはAコープ店舗の収支改善に取り組む、地域のライフラインをささえる取組を進めます。

##### ④ 事業の効率化に向けた取組

物流の実態を把握し、地域の実態に即した配送の合理化に取り組めます。あわせて購買事業における組織体制・要員の見直しを行い合理的、効率的な事業運営を目指します。

また、システム化の検討を行い事務処理の合理化、収支管理にも取り組めます。

#### (3) 取扱計画

(単位:千円)

項目		3か年計画			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
生産資材	肥料	3,525,080	3,560,330	3,595,930	
	農薬	2,661,750	2,688,370	2,715,250	
	飼料	1,423,930	1,423,930	1,423,930	
	農業機械	1,511,400	1,539,000	1,555,000	
	農業資材	4,695,510	4,742,480	4,789,890	
	自動車(除く二輪)	368,580	368,580	368,580	
	燃料	3,149,250	3,187,500	3,251,250	
	その他	16,000	16,000	16,000	
	計	17,351,500	17,526,190	17,715,830	
生活物資	食品	米	394,190	394,190	394,190
		生鮮食品	1,533,150	1,533,150	1,533,150
		一般食品	1,086,460	1,086,460	1,086,460
	衣料品	270,770	270,770	270,770	
	耐久消費財	392,420	392,420	392,420	
	日用保健雑貨	447,400	447,400	447,400	
	家庭燃料	7,796,090	7,943,210	8,120,540	
	その他	36,750	36,750	36,750	
	計	11,957,230	12,104,350	12,281,680	
合計	29,308,730	29,630,540	29,997,510		

#### (4) 収支計画

(単位:千円)

項目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益	購買品供給高	21,880,060	22,061,460	22,259,190
	購買手数料	3,055,130	3,081,590	3,112,600
	修理サービス料	148,940	148,940	148,940
	その他の収益	878,180	898,180	898,180
	計	22,907,180	23,108,580	23,306,310
費用	購買品供給原価	18,824,930	18,979,870	19,146,590
	購買供給費	300,130	300,130	300,130
	修理サービス料	21,920	21,920	21,920
	その他の費用	221,270	170,848	118,824
	計	19,368,250	19,472,768	19,587,464
購買事業総利益		3,538,930	3,635,812	3,718,846

## 4. 信用事業

### (1) 基本方針

組合員と利用者本位の事業活動を展開し、農業とくらしに貢献することで、選ばれ、信頼され、利用され続けるJAを目指します。

### (2) 重点事項

#### ① 農業・地域の成長支援

信用と営農・経済部門との事業間連携を意識し、基幹作目に応じて、農業者を合同で訪問し、資金需要や経営課題の共有を通じ最も有利な資金対応をすることにより、農業者の満足度向上と所得向上に取り組みます。

#### ② 貸出の強化

農業資金ニーズや生活資金ニーズを的確に捉え、資金対応を行う為、現場営業力強化プログラムの活用による、窓口推進体制の構築を図ります。

#### ③ 安定的な事業運営と信頼の確保

食と農に立脚した協同組織金融機関として、揺るぎない存在価値を発揮し続けていくため、総合事業としての情報を活用し金融相談機能を発揮することで、持続可能な収益構造を構築し、地域貢献を目指します。

#### ④ 組合員・利用者接点の再構築

デジタル技術の進展やキャッシュレス化など金融機関を取巻く環境は大きく変化しており、非対面取引の提供による利用率を向上させ、組合員・利用者の利便性と満足度向上に取り組みます。

また、JAらしい付加価値のある金融商品の提供等、組合員・利用者のライフイベントやニーズに対応したサービス等、情報発信を積極的に行うことにより、豊かな暮らしの実現をサポートします。

### (3) 取扱計画

(単位:千円)

項 目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
貯金	要 求 払 貯 金	214,419,325	215,059,583	215,701,761
	定 期 貯 金	467,552,507	469,253,665	471,059,026
	定 期 積 金	7,275,455	7,303,281	7,337,173
	計	689,247,287	691,616,529	694,097,961
借 入 金		123,394	113,383	110,468
系統預金	当 座 預 金	18,081,667	14,880,000	14,880,000
	通 知 預 金	4,316,667	3,000,000	3,000,000
	定 期 預 金	584,030,361	590,947,027	593,547,027
	計	606,428,694	608,827,027	611,427,027
系 統 外 預 金		131,845	100,000	100,000
有 価 証 券		12,284,672	11,766,492	11,422,757
貸出金	手 形 貸 付 金	352,978	352,978	352,978
	証 書 貸 付 金	59,049,615	58,330,622	57,635,010
	当 座 貸 越	3,673,645	3,673,645	3,673,645
	計	63,076,238	62,357,245	61,661,633

### (4) 収支計画

(単位:千円)

項 目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 益	預 金 利 息	60,643	60,883	61,143
	有 価 証 券 利 息	182,280	175,153	171,595
	貸 出 金 利 息	1,115,473	981,506	939,276
	そ の 他 受 入 利 息	3,988,126	3,774,707	3,564,356
	役 務 取 引 等 収 益	180,005	191,005	191,005
	そ の 他 事 業 直 接 収 益	0	0	0
	そ の 他 経 常 収 益	76,874	78,374	79,874
	計	5,603,400	5,261,628	5,007,249
費 用	貯 金 利 息	605,032	607,112	609,292
	給付補てん備金繰入	12,084	12,130	12,187
	譲渡性貯金利息	0	0	0
	借 入 金 利 息	486	486	486
	そ の 他 支 払 利 息	0	0	0
	役 務 取 引 等 費 用	60,001	62,821	62,821
	そ の 他 事 業 直 接 費 用	0	0	0
	そ の 他 経 常 費 用	296,269	282,711	282,154
計	973,872	965,260	966,939	
信用事業総利益		4,629,528	4,296,368	4,040,309



## 5. 共済事業

### (1)基本方針

JA共済は、将来にわたって事業環境の変化に対応し、安心と満足の提供を通じて、組合員・利用者のくらしを守り、豊かな生活・地域社会づくりに貢献し続けていきます。

そのため、今次3か年では、地域を支える存在として、地域の特性に沿った「必要な人に必要な保障」を提供し、JAらしい地域密着の事業活動を展開していきます。

### (2)重点事項

#### ① 地域の特性に沿った地域密着の事業推進力の強化

ア. 3Q訪問活動を通じて、世帯内深耕と新規利用者の拡大による、地域への保障拡充に向けた取組を行います。

イ. 高知市を中心とする、各地区からの出身者への「ふるさと活動」を通じた保障提案・契約者フォローを行い、絆の強化を図ります。

ウ. 「こどもくらぶ」を中核とした活動を実施し、次世代・新規利用者との接点づくりに取り組みます。

#### ② 契約者・利用者満足度の向上に向けたサービス強化

ア. 南海地震等の大規模自然災害に備え、調査員体制の強化を行い、万一の場合にも迅速な対応・相談に応じることができる体制構築に取り組みます。

イ. 自動車事故時のサポート機能の充実に取り組みます。

ウ. 組合員・利用者の声を活かした事業運営の強化を図ります。

#### ③ 地域活性化に向けた地域貢献活動の取組強化

ア. JAくらしの活動の活性化による食農教育や高齢者等の生活支援、交通事故防止活動に取り組みます。

イ. 人間ドック受診を促進し、助成活動を継続します。

ウ. 応急用仮設住宅の貸与、災害支援シートの提供を継続します。

#### ④ 農業経営に貢献する取組の強化

農業リスク診断活動を通じた農業者の事業・生活基盤の安定化を図るとともに、担い手経営体のニーズに対応した保障提供を行います。

### (3)取扱計画

#### ① 長期共済保有高

(単位:千円)

3 か 年 計 画		
令和元年度	令和2年度	令和3年度
2,107,556,800	2,027,030,700	1,965,874,400

#### ② 短期共済新契約掛金

(単位:千円)

3 か 年 計 画		
令和元年度	令和2年度	令和3年度
4,571,324	4,571,324	4,571,324

#### ③ 共済付加収入

(単位:千円)

3 か 年 計 画		
令和元年度	令和2年度	令和3年度
3,996,444	3,970,716	3,995,804

### (4)収支計画

(単位:千円)

項 目	3 か 年 計 画		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
共 済 事 業 収 入	4,329,871	4,277,560	4,269,704
共 済 事 業 費 用	351,871	332,560	324,704
共 済 事 業 総 利 益	3,978,000	3,945,000	3,945,000

## 6. くらしの活動・広報活動

### (1)基本方針

くらしの活動では、人々が安心して集える場づくりとお互いの顔が見える関係づくりに向け、地域コミュニティの維持・拡大に取り組みます。

また、活動を通じて組合員のJA運営への参加・参画を高めていきます。とりわけ准組合員には、「農業振興の応援団」として食と農への関心を高めてもらえる取組や、意思反映・運営参画の機会、仕組みづくりを進めます。

広報活動では、食と農を基軸とした地域に根差す協同組合として、組織内広報、組織外広報を効果的に組み合わせ、組合員・地域住民とのより良い理解・より良い関係づくりに取り組みます。

## (2)重点事項

### ① JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

くらしの活動で掲げる4つの重点事項(食農教育、高齢者生活支援、生活文化活動、防災活動)を中心に、地域コミュニティづくりに取り組みます。

また、これらの活動は、支所の協同活動の実践にもつながるよう取組を進め、組合員活動の拠点を広げていきます。

重点事項	取組内容
食農教育	子供向け食農教育の全地区開催 料理教室や園芸塾など子供以外への対応強化
高齢者生活支援	助けあい組織の育成・活性化 生きがいつくり・社会的な活躍の場づくり
生活文化活動	生活文化教室の全地区開催 目的別グループづくり
防災活動	防災・減災に関する学習会の実施

### ② 組合員のメンバーシップの強化

#### ア. 組織の活性化

##### 【青壮年組織】

青壮年組織と連携した様々な活動を通じて組織の活性化を図ります。また、盟友の農政への意識向上を図るために、農政部会等での学習を通じて、農業政策の充実に向けた活動を継続して実施します。そのほかにもJA運営への参加・参画促進活動として、研修会や学習資料を活用した「協同組合」についての理解促進に加え、青壮年部員の組合員加入の促進やJA理事・総代・支所運営委員等への就任を進めます。

##### 【女性組織】

女性組織と連携した様々な活動を通じて組織の活性化を図るとともに、女性の割合目標を正組合員35%以上、総代20%以上、理事等15%以上とし、女性の運営参画の強化に取り組みます。

また、次代の女性活動を担う層との関係づくりに向けた講座やイベントを開催し、活動への参加・参画意識を高めていきます。

#### イ. 准組合員のメンバーシップの強化

准組合員を「農業振興の応援団」として位置づけ、食べて応援(直販所での買い物や料理イベントなどを通じて地元農産物を食べて応援する)や、作って応援(家庭菜園、貸農園、園芸塾の参加などを通じて農業生産に取り組む)などへの取組を促進します。

さらには、意思反映・運営参画の機会として事業モニター制の実施や准組合員の組織化の検討を進めます。

### ③ 「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成

広報誌「こうぐり」を中心とした組織内広報、トップ広報やニュースリリースなど地域社会に向けた組織外広報を効果的に行うことで、「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成を図ります。

また、管内各地の情報収集・発信体制を整え、組合員に有意義なものとなるよう適時・適切な情報発信を行います。

7. 事業管理費および総合収支計画

(1) 事業管理費

(単位:千円)

項目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費	役員報酬	372,023	372,023	283,356
	給料手当	8,967,426	8,977,740	8,946,114
	うち賞与引当金繰入	632,761	635,556	634,107
	福利厚生費	1,609,470	1,607,215	1,586,821
	退職給付費用	530,000	504,000	482,000
	役員退任給与金	30,852	30,852	22,963
	うち役員退任給与引当金繰入	30,852	30,852	22,963
	計	11,509,771	11,491,830	11,321,254
業務費	会議費	80,328	78,443	79,766
	接待交際費	25,015	22,279	20,695
	宣伝広告費	71,814	70,244	69,669
	通信費	209,166	179,245	158,789
	印刷・消耗品費	173,785	154,777	143,771
	図書・研修費	51,129	45,537	42,299
	事務委託費	734,085	703,441	693,219
	旅費	91,803	81,762	75,948
計	1,437,125	1,335,728	1,284,155	
諸税負担金	租税公課	385,428	328,119	359,627
	支払賦課金	75,412	70,018	67,796
	分担金	79,780	71,054	66,001
	計	540,620	469,191	493,424
施設費	減価償却費	1,153,477	1,190,736	1,234,959
	保守修繕費	300,918	269,472	251,126
	保険料	101,536	91,856	86,555
	水道光熱費	486,996	433,731	402,888
	賃借料	486,422	416,858	433,281
	消耗備品費	134,189	119,512	111,013
	車両費	128,039	114,035	105,926
	施設管理費	181,312	161,481	149,998
計	2,972,888	2,797,681	2,775,747	
その他事業管理費	116,139	79,843	102,477	
合計	16,576,542	16,174,273	15,977,057	

(2) 総合収支計画

(単位:千円)

項目		3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
信用	収益	5,603,400	5,261,658	5,007,249
	費用	973,872	965,260	966,939
	差引	4,629,528	4,296,398	4,040,310
共済	収益	4,329,871	4,277,560	4,269,704
	費用	351,871	332,560	324,704
	差引	3,978,000	3,945,000	3,945,000
購買	収益	22,907,180	23,108,580	23,306,310
	費用	19,368,250	19,472,768	19,587,464
	差引	3,538,930	3,635,812	3,718,846
販売	収益	8,809,240	8,856,180	8,886,133
	費用	5,572,333	5,602,067	5,621,014
	差引	3,236,907	3,254,113	3,265,119
保管	収益	7,860	7,860	7,860
	費用	571	571	571
	差引	7,289	7,289	7,289
加工	収益	3,490,935	3,490,935	3,490,935
	費用	3,149,964	3,149,964	3,149,964
	差引	340,971	340,971	340,971
直販	収益	507,710	507,710	507,710
	費用	365,383	365,383	365,383
	差引	142,327	142,327	142,327
利用	収益	964,665	984,665	984,665
	費用	390,832	390,832	390,832
	差引	573,833	593,833	593,833
福祉	収益	44,414	44,414	44,414
	費用	33,520	33,520	33,520
	差引	10,894	10,894	10,894
その他	収益	162,001	162,001	162,001
	費用	95,206	95,206	95,206
	差引	66,795	66,795	66,795
指導	収益	115,091	115,000	115,000
	費用	212,318	211,000	211,000
	差引	▲ 97,227	▲ 96,000	▲ 96,000
合計	事業総収益	46,942,367	46,816,563	46,781,981
	事業総費用	30,514,120	30,619,131	30,746,597
	差引総利益	16,428,246	16,197,432	16,035,384
事業管理費	16,576,542	16,174,273	15,977,057	
差引事業利益	▲ 148,295	23,159	58,327	
事業外	事業外収益	795,235	795,235	795,235
	事業外費用	121,824	121,824	121,824
	差引	673,411	673,411	673,411
経常利益	525,116	696,570	731,738	



## VI

# JA高知県 自己改革取組宣言(案)

これまでも、これからも、地域とともに  
JA高知県は総合事業を展開します



JA高知県は、協同組合の原点に立ち、組合員の皆さんとの話し合いを深め、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」に取り組みます。そして「総合事業だからこそ」の強みを活かし、地域にとってなくてはならない組織であり続けます。

## 1 総合事業を通じて地域の農業と組合員の願いをかなえます

### みんなの願いをかなえる組織

- ▶ 協同組合とは、組合員の一人ひとりが力をあわせ、みんなの願いをかなえていく組織です。
- ▶ JAは、農業者(正組合員)が組織する協同組合です。農業者の営農とくらしを支えるため、様々な事業を総合的に展開しています。
- ▶ 農業者の“所得を向上させたい”“安心できる生活がしたい”などのニーズに基づき、農産物の販売や、信用事業(JAバンク)、共済事業(JA共済)などの様々な事業を、営農相談やくらしの相談活動を通じて、総合的に結びつけています。
- ▶ 農業者以外(准組合員等)の方でも、JAの活動を通じて食と農への関心を高めていただくとともに、事業利用により地域農業を支えていただいています。

### 総合事業により営農指導やくらしの活動などが充実

- ▶ 信用事業や共済事業などを含めた総合事業全体の収支のなかで実施しているからこそ、JAの経営基盤が安定し、営農指導事業やくらしの活動の実施、農業施設投資が可能です。
- ▶ いわば、JAの総合事業を通じて地域の農業とくらし、組合員の願いをかなえる取組を支えています。

## 2 営農指導事業・くらしの活動の主な取組

具体的な取組は、別紙の次期中期経営計画や自己改革工程表をご覧ください。主な取組は以下のとおりです。

### (1) 営農指導事業

品目部会員の所得増大に向けての対応強化、マーケットイン(市場のニーズ)と適地適作に基づく生産・販売の拡大、営農指導強化による安全で高品質な農畜産物の生産サポートなど、担い手農業者のニーズに応える対応を強化します。なお、令和元年度の予算額は**211百万円**※となっています。

※上記予算額にはくらしの活動の分も含まれます。

- ① 反収の向上に向けた取組支援
- ② 農業経営管理支援の実施
- ③ 労働力不足対策の強化
- ④ 担い手の育成・確保対策
- ⑤ 安全の確保と生産管理情報の開示
- ⑥ 品目担当専門営農指導員の設置

### (2) くらしの活動

以下の4つの重点分野を軸として、JAが地域コミュニティの中心となり人々が安心して集える場づくりとお互いの顔が見える関係づくりに取り組みます。

- ① 食農教育活動
- ② 高齢者生活支援
- ③ 生活文化活動
- ④ 防災活動

### (3) その他(担い手サポート連絡協議会)

JAグループ高知で資金を拠出し、自己改革を推し進めるための助成事業(県域企画応援事業)に取り組みます。なお、令和元年度の予算は、100百万円となっています。

- ① 高知県版アグリシードリース事業
- ② 新品目・新技術・新作型等導入支援事業
- ③ 集落営農組織等事業活動支援事業
- ④ JA出資法人複合経営支援事業
- ⑤ 食農教育活動支援事業

※助成事業の予算は令和元年度のものです。

令和元年6月27日



# Ⅵ 自己改革工程表(農業者の所得増大・農業生産の拡大)

## 1. 営農指導

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産量の拡大・品質の向上対策	反収・品質の向上	先端機器の導入	環境制御装置等の導入	主要品目60%	主要品目65%	主要品目70%
	つながり強化	出向く機会の増大	訪問件数	52,900件	54,700件	56,500件
	経営管理支援	青色申告会の拡大	会員数	1,580人	1,640人	1,720人
		個別経営指導の実施	実施件数	260件	290件	320件
	安全安心の強化	エコシステム栽培へのガイドライン準拠GAPの登録推進	エコシステム栽培のGAP登録	1,960件	3,200件	3,910件
営農指導の体制強化	営農指導員の増員	人役	210人役	219人役	223人役	
労働力の確保	無料職業紹介所の運営強化	求人・求職者の募集対応強化	求職者数	280件	320件	370件
	外国人材の活用	関連業者の調査、情報収集	集出荷場での導入	2地区	3地区	5地区

## 2. 園芸販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
品目部会員の所得向上	販売力の強化	顧客と販売単価の確保・向上をはかる計画的な事前値決め販売の実施	値決め販売量の割合	20%以上	21%以上	22%以上	
		取引先・実需者との営業商談の実施	県外6事務所を主体とした個別商談回数 実需者との交流商談会による新規取引件数	130回 5件以上	150回 6件以上	170回 7件以上	
		実需者との商談による規格外品等の買取販売の実施	取扱高	20.5億円	21.0億円	21.5億円	
	宣伝・販促活動の実施	生産者及びマネキン派遣による試食宣伝の実施	試食宣伝の実施回数と派遣人数	500回、700人	550回、750人	600回、800人	
		量販店でのJAグループ高知フェアの実施	フェアの実施店数	2,500店以上	2,600店以上	2,700店以上	
		輸出の定着・拡大に向けた営業・商談の実施	新規取引件数	2件以上	3件以上	4件以上	
	出荷品の安全・品質の確保、信頼の向上	適切な作業管理と異物混入等の防止をはかるガイドライン準拠・集出荷場版GAPの実施	出荷場版GAPの実施状況の巡回点検回数	地区本部・本所 各2回以上	地区本部・本所 各2回以上	地区本部・本所 各2回以上	
		労力・出荷コストの低減	出荷包装規格の見直し検討	実施件数	2件以上	2件以上	2件以上
	販売代金の精算・決済期間の短縮	計精算システムの整備	照合・確認業務等の見直しによる新システムの構築	新システムの構築と移行	システム移行計画書、並びにシステム設計書の作成	システム設計書の作成(継続)、及びシステム構築着手	システム構築(継続)
			再編計画に基づく、施設等の整備、広域出荷体制の実践	再編計画案の策定	再編計画案の策定	合意形成に基づく計画の確定と実践	実践継続
出荷コストの低減	集出荷場等施設配置の見直し	集出荷場再編計画の策定					
	集出荷場の運営方式の見直し	集出荷場の運営方式の改善コンサル対応	集出荷作業の見直し実践集出荷場数	3か所	5か所	7か所	

## 3. 米穀販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
県域共同計算実施による集荷販売	主食用米と非主食米のバランスの取れた生産の推進	県内外の需要に合った生産と集荷販売	主食米(酒米除く)の集荷販売数量	10,500 t	11,000 t	11,500 t
		県と連携した新品種、新規需要米の生産拡大	(その内、新品種・多収性品種・産地指定米の販売数量)	(2,500 t)	(3,000 t)	(3,200 t)
		県外卸向けの産地指定米や特裁米の集荷販売	非主食米の集荷販売数量	6,000 t	6,000 t	6,000 t
	酒米の生産・供給の実施	酒造組合、県など関連組織との連携による酒米需給のマッチングの取組み	酒米の集荷販売計画数量	530 t	550 t	600 t
	県産米の産地地消及び県外への推進を実施し、消費拡大を図る	米穀卸及び量販店への積極的な推進を行い、県内外への販売を実施する	精米搗精数量	3,100 t	3,150 t	3,200 t

## 4. 畜産販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
畜産・酪農生産者の所得向上 担い手農業者の所得向上	販売力強化による高知県ブランドの確立・強化 酪農生産基盤の維持 提案力強化	地域団体商標の有効活用による土佐あかうしの更なるブランド力の強化と有利販売	市場出荷の平均枝肉単価の向上・集荷頭数の確保	平均枝肉単価(去勢・税抜) 2,150円/kg	平均枝肉単価(去勢・税抜) 2,200円/kg	平均枝肉単価(去勢・税抜) 2,250円/kg
		行政や生産者、四国生乳販連との連携強化による酪農生産基盤の維持と計画的な生乳生産	生乳生産量の確保と後継牛確保の取組み	集荷頭数 420頭	集荷頭数 450頭	集荷頭数 500頭
新食肉センターの整備による食肉事業の総合的な取組強化	川上から川下まで一気通貫の取組みによる収支改善	新たに民間から取込む事業(セリ・部分肉加工・内臓販売など)、新規に取組む事業(廃用牛の集荷・JA直売所への供給)で安定的な経営	計画生産 20,000 t	計画生産 20,000 t	計画生産 20,000 t	
		適切な整備に向けての計画どおりの進捗	性別別精液取扱 500本	性別別精液取扱 520本	性別別精液取扱 550本	
				新会社設立(7月)実施設計	整備工事	整備工事

## 5. 農産販売

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高付加価値商品の販売による所得増大	高付加価値商品の販売による所得増大	厳しい環境下において高付加価値商品を製造することによる荒茶単価の維持	二番茶平均販売単価	二番茶 平均販売単価 815円/kg	二番茶 平均販売単価 815円/kg	二番茶 平均販売単価 815円/kg
		茶・ゆず製品の新品目開発による販売拡大	その内、高付加価値の荒茶(紅茶、半発酵茶、釜炒茶)の販売単価	高付加価値荒茶販売単価 1,500円/kg	高付加価値荒茶販売単価 1,500円/kg	高付加価値荒茶販売単価 1,500円/kg
営業力強化	営業力強化による所得増大	加工品の営業訪問活動による販売高拡大	訪問件数	6,000件/年	6,100件/年	6,200件/年

## 6. 生産資材購買

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産資材コストの低減	営農指導との連携	県域一括仕入	肥料銘柄集約	3銘柄	6銘柄	6銘柄
		合理的な物流体制の構築	県下統一作物別肥料予約注文書策定	1作物	2作物	2作物
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	営農経済渉外担当者の配置	物流実態調査	実態調査	方向性検討	実践
			専任担当者配置数	45人	50人	54人
組合員ニーズへの対応	円滑な情報連携	前年実績に基づく予約取り纏め 情報端末機の普及	肥料農薬50品目を主体とした予約率の向上	50%	53%	55%
			携帯タブレット導入	37台	39台	40台

## 7. 農業機械購買

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
組合員サービスの向上	出向く体制の強化	共同利用によるコスト低減	調子伺い推進訪問実施	訪問推進件数	6,000件	6,000件
			農機レンタル、作業請負の件数拡大	利用件数	500件	600件

## 8. 燃料購買

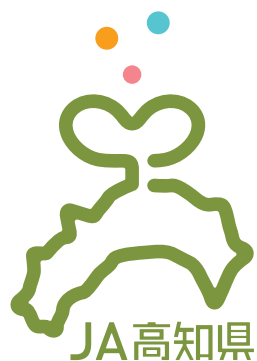
戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生産資材コストの低減	農業者の営農支援	仕入機能強化および安定供給	重油取扱数量拡大	37,050kℓ	37,500kℓ	38,250kℓ
			灯油取扱数量拡大	1,000kℓ	1,080kℓ	1,230kℓ
石油中継基地の防災対策	石油中継基地の適正な配置	石油中継基地の移設および集約	戸配送の合理化	検討	1基地集約	1基地集約

## 9. 農業融資

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業の成長支援	事業関連連携により出向く体制の整備 農業者の課題に対する相談機能の構築	事業関連連携による資金需要調査の実施	地区別実施件数	20件	50件	恒常化
		メイン強化先及び新規就農者への訪問	訪問件数	1,050件	1,100件	1,150件

## 自己改革工程表(地域の活性化)

戦略	戦術	具体的な施策	業績評価指標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域コミュニティの活性化	食と農の体験の場の提供	食農教育活動	年間延べ参加人数	4,200人	4,300人	4,400人
	ゆとりと生きがいがいづくり、交流の場づくり	高齢者生活支援	男性助け合い組織の設置	検討	検討	創設
		生活文化活動	年間延べ参加人数	1,000人	1,100人	1,200人
		目的別グループづくり	支援制度づくりと運用	仕組みづくり	運用開始	—
	安全・安心の環境づくり	防災活動	防災・減災の学習会の開催	全地区 年1回以上	全地区 年1回以上	全地区 年1回以上
組合員のメンバーシップの強化	組織の活性化	女性の運営参画	正組合員女性比率	34%以上	36%以上	38%以上
		次世代を担う層との交流活動	フレミズ層交流イベント回数	5回	8回	10回
	准組合員のメンバーシップ強化	准組合員の組織化	組織の創設	検討	創設	—
		モニター制の実施	制度の創設	検討	創設	—
「食」「農」「協同組合」にかかる県民理解の醸成	組織員向け広報の充実	広報誌「こうぐり」の発行	「食」「農」の誌面連動イベント実施数	年2回	年2回	年2回
		支所だよりの発行	発行支所数	29支所	40支所	60支所
		農業新聞の発行	発信本数	360本	400本	450本
	地域社会への情報発信	トップ広報の実施	定例記者会見数	年2回	年2回	年2回
		プレスリリースの実施	発信本数	77本	102本	112本
		HPの強化	訪問者数	月10,000人	月12,000人	月14,000人
		SNSの実施	フォロワー数	500	1,000	1,500
		広告展開(みどりの広場)	発信本数	年6回	年6回	年6回
		全体イベントの実施	実施回数	年1回	年1回	年1回
		メディアとの関係づくり	実施回数	年1回	年1回	年1回
	役職員の協同に関する学習活動	職場内報の発行	発行数	年4回	年4回	年4回



## 高知県農業協同組合

〒781-9511 高知県高知市北御座2-27

TEL 088-821-6091 FAX 088-856-6980

<https://ja-kochi.or.jp/>

### 経営理念

高知県の豊かな自然の恵みを生かして、組合員・地域の皆様と共に  
良い「未来」をつくれます。

### 経営方針

- (1) 地域農業を振興し、農業者の所得増大を実現します。
- (2) 人と人とのつながりを大切にし、心豊かな地域社会を創造します。
- (3) 新たな改革に挑戦し続け、さらなる協同の成果を実現します。